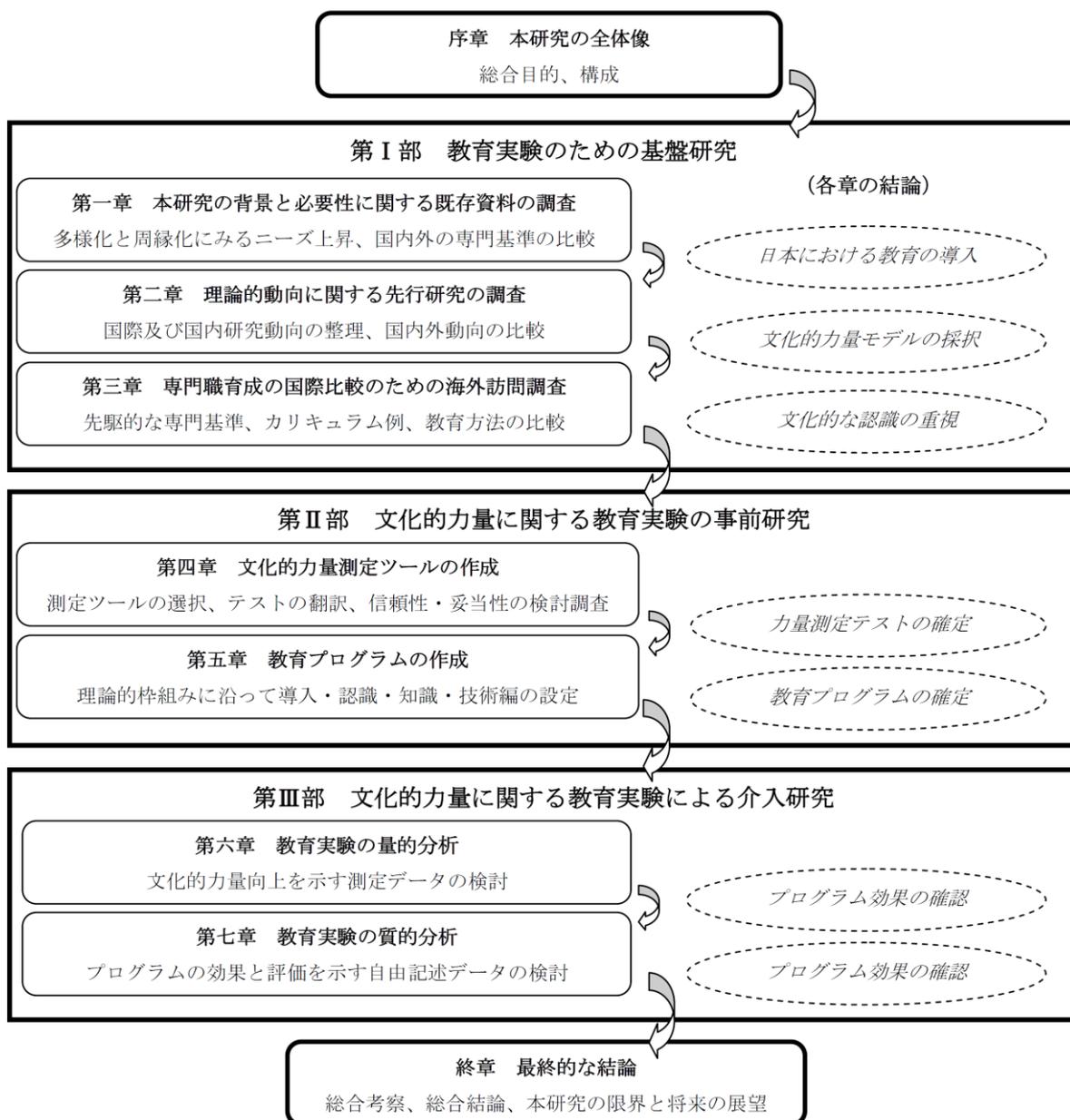


日本における効果的な多文化ソーシャルワーク教育プログラムの構築 文化的力量のある社会福祉専門職の育成に向けて (論文要約)

本研究の総合目的を「日本における文化的に多様な人々に対応できる能力、即ち文化的力量 (cultural competence) をもつソーシャルワーク専門職の効果的な教育プログラムの構築」とした。それに向けて、本研究は下記図のように構成されている。第Ⅰ部は実証研究に向けた基盤研究 (既存データや先行研究の整理, 先駆的事例の海外調査), 第Ⅱ部は実験研究に必要な材料の準備 (測定テスト, 教育プログラム), 第Ⅲ部は教育実験の結果報告 (量・質的分析) から成り立っている。

本研究の構成



第 I 部 教育実験のための基盤研究

第 I 部では、実証的な研究のための基盤研究を行った。第一章では、本研究の意義を示す統計等の既存資料を整理した。第二章では、国内外の先行研究をレビューした。第三章では、先駆的な事例に学ぶために、諸外国の海外調査を実施し、国際比較を行った。

第一章 本研究の背景と必要性に関する既存資料の調査

本章では、本研究の総合目的である「日本における文化的に多様な人々に対応できる能力、即ち文化的力量 (cultural competence) をもつソーシャルワーク専門職の効果的な教育プログラムの構築」の必要性、つまり研究の意義を示すことを目的とした。そのため、研究の社会的及び専門的背景を把握した。結果では、文献及び資料調査を基に、文化的に多様な人々に関する既存統計と、文化的な多様性に係る専門的なソーシャルワーク実践及び教育に関する国内外基準について整理した。考察を通じて、数量データからは、日本社会の文化的な多様化と文化的に多様な人々の周縁化が浮き彫りになった。また、ソーシャルワーク専門職の国内外の諸基準の比較からは、結論として、文化的な多様性に関する各種専門基準を満たす教育の必要があることが明らかになった。

結論：本章を踏まえ、本研究の意義、即ち日本における文化的に多様な人々に対応できる専門職人材の育成プログラムの構築が必要となる理由を、1) 日本社会の文化的な多様化と文化的に多様な人々の周縁化、2) 文化的な多様性に係るソーシャルワーク実践及び教育に関する専門基準の充足の必要性の二点にまとめることができる。

第二章 理論的動向に関する先行研究の調査

本章では、文献調査によりソーシャルワーク・社会福祉分野において文化的な多様性に関する国内外の研究動向の整理を目的とした。結果の前半では、国際動向については、英語圏、とりわけアメリカとイギリスにおける文化的に多様な人々に対応するソーシャルワークの理論的な動向について時系列的にまとめた。結果の後半では、日本における研究動向について、関連専門書に加え、文化的な多様性を扱う主要な社会福祉系の博士論文、助成研究、雑誌論文を検出し、整理した。国内外動向の比較検討による考察を踏まえ、結論では、制度的な差別の構造的な要因にも配慮した文化的な力量枠組みの国内導入と、「文化」の概念的な理解について構築主義的な解釈の必要性について指摘した。

結論：本章の考察から、文化的な力量モデルに沿ったソーシャルワーク教育の必要性を指摘できた。また、その前提となる文化の構築主義的な概念理解の採用と、制度的な差別のような文化的な多様性を巡る構造的な要因への配慮も無視できないことが明らかになった。

第三章 専門職育成の国際比較のための海外訪問調査

本章では、ソーシャルワーク教育の文化的な多様性に関するグローバル基準を満たした教育プログラムの日本における構築のために参考になる諸外国の教育について整理することを目的とした。具体的には、先駆的と思われるアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの学士課程の訪問調査を行った。結果では、各国の実践及び教育基準の関連規定を把握した後、大学の教育事例を示した。計4校を取り上げ、文化的な多様性に関する教育方針と主要な科目についてまとめた。考察では、諸外国の共通した教育法について述べてから、グローバル基準との比較検討を行い、各国が本基準にどのように対応しているか明らかにした。結論では、日本の教育プログラムの構築に向けた優先課題として、文化的な認識、具体的には自己認識と他者認識の向上を重視した教育、そしてそのための参加型学習の必要性を指摘した。

結論：諸外国の先駆的な取り組みを参考にした本章からは、ソーシャルワーク教育の文化的な多様性に関するグローバル基準に合った国内の教育プログラムの構築の優先課題として、文化的な認識の向上をより重視した教育が必要であると指摘できる。第一に、文化的な自己認識、即ち自分の文化に左右されるソーシャルワーク専門職（学生）の世界観、特に価値・道徳・倫理観の意識化と、これらが（将来の）実践に及ぼす影響に対する気づきと相対化が求められる。第二に、文化的な他者認識、要するに専門職（学生）の内在化された偏見、先入観、差別意識などに対する気づきと脱学習が期待される。このような文化的な認識を促すために、批判的内省・自己洞察を可能とする参加型学習法、とりわけディスカッションなどのグループアクティビティと宿題や個別課題などの個人ワークを大いに活用しなければならない。したがって、少人数などのクラス設定が望ましい。

第Ⅱ部 文化的力量に関する教育実験の事前研究

第Ⅱ部では、介入研究に必要な基本材料を作った。第四章では、文化的な力量の測定テストの日本語版を作成し、調査を通して信頼性と妥当性について検討した。第五章では、採用した理論的な枠組みに沿った教育プログラムを作ることで、教育実験が可能となった。

第四章 文化的力量測定ツールの作成

本章では、学習効果を測る実証研究に必要な文化的な力量の日本語による測定ツールの作成を目的とした。そのために、国際的に存在するものから、ラムによる「ソーシャルワークにおける文化的な力量の自己アセスメント・テスト」を選択し、使用許可を得た。和訳をしてから、有識者との協議・検討を踏まえて日本語の暫定版を作り、尺度検討調査を行った。考察では、信頼性と妥当性について検討した。具体的に、前者に関しては、内的整合性と再テスト信頼性、後者に関しては内容的妥当性と基準関連妥当性について統計分析などの手法により確認できた。これによって、文化的な力量を測る初めての日本語

版テストができ、本研究の最終段階に当たる実験研究における学習効果測定が可能となった。

結論：本章では、日本語による文化的な力量の測定ツールを初めて作成することができた。また、調査を通してその信頼性と妥当性について検討した。よって、学習効果を測ろうとしている第Ⅲ部の実証研究に必要なテストが確定した。

第五章 教育プログラムの作成

本章では、学習者の文化的な力量向上を期待できる日本の教育プログラムを作ることを目的とした。本研究で採択したラムによる理論的枠組みに沿って、海外の教材などの各種文献を基にプログラム作成に取り組んだ。第一資料として、ラム自身による教科書や講師マニュアル等を、第二次資料としてソーシャルワークに特化したその他の国際的な専門書を、第三次資料として対人援助において求められる文化的な認識を促す参加型学習のテキストを参考にした。結果で示すプログラムは、導入編・認識編・知識編・技術編から成り立っており、ラムが提示する文化的な力量枠組みの3領域と24要素を網羅している。考察では、プログラムの特徴について、参加型学習による文化的な認識の重視と、そのために必要な学習環境の整備及びファシリテーションにおける細かい配慮などを取り上げた。本章によって、教育実験による実証研究に必要な介入プログラムが確定した。

結論：本章では、国際的に通用する理論的枠組みに沿った文化的な力量向上のための日本における教育プログラムを作った。これによって、第Ⅲ部で目指す実験デザインによる実証的な教育研究に必要な介入プログラムが手に入った。

第Ⅲ部 文化的力量に関する教育実験による介入研究

第Ⅲ部では、文化的な力量向上を目指す教育実験を実施した。第六章では、教育介入によるプログラム効果を量的分析で確認した。第七章では、教育介入によるプログラム効果を質的分析で確認した。

第六章 教育実験の量的分析

本章では、第五章で作成した教育プログラムの効果を量的研究で確認することを目的とした。そのために、実験研究を行い、第四章で作成した日本語版の文化的な力量の自己アセスメント・テストの活用により学習効果を測った。実験デザインは、介入群と統制群を設定し、PPTC（pre-post-then-covered, 介入前・介入後・当時・網羅度）評価と追跡調査を行った。教育介入後に、文化的な力量の3領域（認識、知識、技術）及び全体的な力量の向上が有意に認められ、学習効果を確かめることができた。網羅度評価では、文化的な力量全体と各領域のプログラムにおける取り扱いについても、同等に高い評価が参加者より得られた。しかし、追跡測定でみた持続効果は期待を下回った。なお、実験参加者が少数であったため、今後より大規模の調査研究を行う必要がある。

結論：本章では、教育介入による実験デザインに基づいたパイロット的な研究を通じて、前章で作成した教育プログラムの学習効果、即ち参加者の文化的な力量向上を量的分析により確認できた。ただし、持続効果については十分な結果が得られなかった。また、実験協力者の人数が少なく、将来的に更に規模の大きい調査研究が求められていると考えられる。

第七章 教育実験の質的分析

本章では、第五章で作成した教育プログラムの効果を質的研究で確認することを目的とした。そのために、第六章で概要を述べた実験研究における介入後に参加者が詳細なリアクション・ペーパーを記入した。ラベル化・カテゴリー化・サブカテゴリー化の手順に従って、記述内容の質的データ分析を実施した。その結果、できた 213 ラベルを、研究目的に沿って 5 カテゴリー、42 サブカテゴリーに分類した。プログラムが参加者に及ぼす効果に関して、学習効果・意識変容・行動意欲の 3 種類の効果が全員について確認された。プログラムに対する評価に関して、否定的なものがなく、意識変容の機会提供とともに参加型学習形式や参加しやすい学習環境などの認識編を中心に参加者の大多数による肯定的な評価が確かめられた。また、短い時間に対して多い内容のバランスなどの課題に関する少数の構築的な指摘を得ることができた。

結論：本章では、プログラムが及ぼす効果について、学習効果・意識変容・行動意欲という 3 種類の効果を全ての参加者について確かめることができた。参加者の大半は特に認識編を肯定的に評価した。また、時間的制約と参加型学習の他の講師による再現可能性について指摘があった。

総合結論

本研究の上記の過程を通して、日本における文化的力量をもつソーシャルワーク専門職の効果的な教育プログラムの構築に成功し、総合目的が達成された。

限界と将来の展望

教育プログラムの限界に関しては、教育実験による実証研究の量的分析では持続効果の問題、質的分析では時間と内容のより良いバランスの確保と異なる講師による再現困難性を指摘した。解決に向けて、フォローアップ、定期的な実施、講師育成、更には文化別の内容を扱うための時間的延長を取り上げた。

方法論的な限界として、教育効果に注目したことを指摘し、解決に向けて実践現場や実習教育に関する検討、またより規模の大きい調査研究の必要性についても述べた。

最後に、国際的に主流化しつつあるように、狭義の多様性、即ち狭い意味での文化と民族を越えて、多様性全般、つまり障がい、性的指向、ジェンダー、年齢などの要因への力量モデルの適用に本研究の課題及び可能性がある。